



## 平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東  
 コード番号 6044 URL http://www.sanki-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義兼  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北越 達男 TEL 079-289-4411  
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日 配当支払開始予定日 平成30年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	11,148	27.0	777	44.3	776	45.5	527	46.2
29年5月期	8,777	32.6	538	36.7	533	49.2	360	43.1

（注）包括利益 30年5月期 526百万円（46.8%） 29年5月期 358百万円（46.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	93.76	92.74	25.5	18.9	7.0
29年5月期	64.53	64.21	23.1	16.2	6.1

（参考）持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	4,735	2,445	51.6	422.25
29年5月期	3,472	1,697	48.9	303.58

（参考）自己資本 30年5月期 2,444百万円 29年5月期 1,696百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	464	△72	154	1,361
29年5月期	453	△43	△191	813

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	111	31.0	7.2
30年5月期	ー	0.00	ー	28.00	28.00	162	29.9	7.7
31年5月期(予想)	ー	0.00	ー	30.00	30.00		29.9	

### 3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,976	13.2	437	14.5	433	13.1	290	10.8	50.15
通期	12,500	12.1	875	12.6	869	12.0	580	10.0	100.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年5月期	5,789,285株	29年5月期	5,589,285株
30年5月期	43株	29年5月期	43株
30年5月期	5,622,119株	29年5月期	5,589,251株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	10,868	27.0	776	45.5	773	46.8	524	47.9
29年5月期	8,559	34.4	533	44.9	526	59.2	354	53.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	93.33	92.31
29年5月期	63.49	63.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	4,660	2,431	52.2	419.87
29年5月期	3,420	1,687	49.3	301.77

(参考) 自己資本 30年5月期 2,430百万円 29年5月期 1,686百万円

2. 平成31年5月期の個別業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,800	12.2	433	12.1	290	9.6	50.09
通期	12,100	11.3	853	10.3	570	8.6	98.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会)

当社は、平成30年7月18日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(連結包括利益計算書関係) .....	12
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善とそれに伴う雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済では、米国政権の経済政策が国際的な貿易摩擦問題へと発展する懸念や東アジアの地政学リスクの高まり等を背景に、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、設備の維持管理コストを減少させるための省エネ提案や、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの要望が多くなってきており、また、当社グループがメインターゲットとしている小売業や飲食業を中心とした多店舗展開企業では、メンテナンス管理の一括アウトソーシング化のニーズも高まってきております。

このような環境下において、当社グループは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたすべての設備機器を対象とするサービスを強みとして、社内に蓄積されたノウハウやデータに基づき、機器入替えや省エネ等の様々な提案営業を行ってまいりました。

また、平成30年5月期より事業部毎に分かれていた営業部門とメンテナンス部門を業務内容毎に集約し、営業効率の改善や、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（特定の設備機器のみならず数種の設備機器を扱うことができる事）を推進し、生産性向上に努めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,148,841千円（前年同期比27.0%増）となりました。当連結会計年度の売上原価は、売上高増加に伴う人件費やパートナーへの業務委託に係る外注費の増加等により8,695,346千円（前年同期比26.0%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は1,676,266千円（前年同期比25.1%増）となりました。これは主として、売上高増加に対応するための人員を採用したことや、効率性及び統制を強化するための基幹システムの再構築に係るコンサル費用等によります。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は777,228千円（前年同期比44.3%増）となりました。

当連結会計年度の経常利益は776,094千円（前年同期比45.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は527,149千円（前年同期比46.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,165,348千円増加し4,021,122千円となりました。主な要因は、現金及び預金が504,907千円、受取手形及び売掛金が556,962千円増加したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ97,536千円増加し714,344千円となりました。主な要因は、投資有価証券が54,204千円増加したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,262,885千円増加し4,735,467千円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ562,008千円増加し1,867,744千円となりました。主な増加要因は、工事未払金が421,957千円、未払法人税等が54,279千円、賞与引当金が42,353千円増加したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ46,847千円減少し422,214千円となりました。主な要因は、長期借入金が59,992千円減少したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ515,160千円増加し2,289,958千円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ747,724千円増加し2,445,509千円となりました。主な要因は、利益剰余金が415,364千円増加したことと、公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ166,701千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ548,260千円増加し1,361,509千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ10,684千円増加し464,100千円となりました。これは主に、売上債権の増加額が553,766千円及び法人税等の支払額が227,210千円あった一方で、税金等調整前当期純利益が776,094千円、仕入債務の増加額が420,290千円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、72,884千円の資金の減少(前連結会計年度は43,099千円の資金の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出額が57,546千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、154,940千円の資金の増加(前連結会計年度は191,166千円の資金の減少)となりました。これは主に、株式の発行による収入が328,576千円あった一方で、配当金の支払額が111,231千円あったこと等によります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「メンテナンスを核とした環境改善」を事業コンセプトとし、お客様に快適な空間と時間、そして安心を提供するために、設備機器の修理対応だけではなく、多店舗多棟展開している小売・飲食・医療・介護・福祉・設備管理業等を中心に、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの提案も積極的に行っております。

また、設備メンテナンスだけではなく設備機器更新工事、店舗改装工事、省エネ提案等の店舗運営に関わる設備全般を幅広くサポートしております。

さらに、コスト削減のために引き続き社内メンテナンスエンジニアの多能工化を推進し内製化率を上げるとともに、設備機器の実機による研修等で人材を育成することで事業拡大を図ってまいります。

なお、平成31年5月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

連結業績の見通し	売上高	12,500百万円(前年同期比12.1%増)
	営業利益	875百万円(前年同期比12.6%増)
	経常利益	869百万円(前年同期比12.0%増)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,055,998	1,560,905
受取手形及び売掛金	1,658,188	2,215,150
未成工事支出金	30,434	77,181
原材料及び貯蔵品	6,189	15,207
繰延税金資産	43,666	70,267
その他	61,296	83,588
貸倒引当金	—	△1,178
流動資産合計	2,855,774	4,021,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,218	352,858
減価償却累計額	△77,866	△92,987
減損損失累計額	△6,311	△6,311
建物及び構築物(純額)	262,041	253,559
機械装置及び運搬具	6,464	4,891
減価償却累計額	△3,729	△2,142
機械装置及び運搬具(純額)	2,735	2,748
工具、器具及び備品	40,222	50,283
減価償却累計額	△25,010	△34,181
工具、器具及び備品(純額)	15,212	16,102
土地	93,797	93,797
リース資産	49,697	22,212
減価償却累計額	△36,975	△11,169
リース資産(純額)	12,721	11,043
有形固定資産合計	386,508	377,252
無形固定資産		
リース資産	10,635	7,431
その他	3,758	43,788
無形固定資産合計	14,394	51,219
投資その他の資産		
投資有価証券	19,943	74,148
長期前払費用	89,331	94,499
退職給付に係る資産	28,954	26,804
繰延税金資産	30,024	34,340
その他	52,916	61,002
貸倒引当金	△5,265	△4,921
投資その他の資産合計	215,905	285,872
固定資産合計	616,807	714,344
資産合計	3,472,582	4,735,467

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	732,963	1,154,921
1年内返済予定の長期借入金	59,992	59,992
リース債務	9,796	7,557
未払法人税等	151,659	205,938
賞与引当金	98,810	141,164
その他	252,513	298,170
流動負債合計	1,305,735	1,867,744
固定負債		
長期借入金	160,020	100,028
リース債務	15,756	14,859
役員退職慰労引当金	164,756	164,582
退職給付に係る負債	116,363	128,407
資産除去債務	12,065	13,995
その他	100	341
固定負債合計	469,062	422,214
負債合計	1,774,797	2,289,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	383,927	550,628
資本剰余金	269,427	436,128
利益剰余金	1,038,351	1,453,716
自己株式	△26	△26
株主資本合計	1,691,680	2,440,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,010	4,690
為替換算調整勘定	△1,886	△608
その他の包括利益累計額合計	5,123	4,081
新株予約権	981	981
純資産合計	1,697,784	2,445,509
負債純資産合計	3,472,582	4,735,467



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
売上高		8,777,946		11,148,841
売上原価		※1 6,899,684		※1 8,695,346
売上総利益		1,878,261		2,453,495
販売費及び一般管理費		※2 1,339,479		※2 1,676,266
営業利益		538,781		777,228
営業外収益				
受取利息		450		1,107
受取配当金		361		362
為替差益		2,514		1,364
受取手数料		1,241		1,252
受取家賃		1,839		2,416
その他		1,302		2,576
営業外収益合計		7,709		9,080
営業外費用				
支払利息		1,954		1,747
支払手数料		5,000		—
租税公課		2,650		2,800
株式交付費		—		4,825
新株予約権発行費		2,637		—
その他		994		840
営業外費用合計		13,236		10,214
経常利益		533,255		776,094
税金等調整前当期純利益		533,255		776,094
法人税、住民税及び事業税		182,145		278,828
法人税等調整額		△9,577		△29,883
法人税等合計		172,567		248,944
当期純利益		360,687		527,149
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		360,687		527,149

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	360,687	527,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,852	△2,319
為替換算調整勘定	△5,266	1,278
その他の包括利益合計	※ △2,414	※ △1,041
包括利益	358,273	526,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,273	526,107
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	383,927	269,427	761,503	—	1,414,858
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△83,839		△83,839
親会社株主に帰属する当期純利益			360,687		360,687
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	276,848	△26	276,821
当期末残高	383,927	269,427	1,038,351	△26	1,691,680

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,157	3,379	7,537	—	1,422,396
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△83,839
親会社株主に帰属する当期純利益					360,687
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,852	△5,266	△2,414	981	△1,433
当期変動額合計	2,852	△5,266	△2,414	981	275,388
当期末残高	7,010	△1,886	5,123	981	1,697,784

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	383,927	269,427	1,038,351	△26	1,691,680
当期変動額					
新株の発行	166,701	166,701			333,402
剰余金の配当			△111,784		△111,784
親会社株主に帰属する当期純利益			527,149		527,149
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	166,701	166,701	415,364	—	748,766
当期末残高	550,628	436,128	1,453,716	△26	2,440,446

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,010	△1,886	5,123	981	1,697,784
当期変動額					
新株の発行					333,402
剰余金の配当					△111,784
親会社株主に帰属する当期純利益					527,149
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,319	1,278	△1,041		△1,041
当期変動額合計	△2,319	1,278	△1,041	—	747,724
当期末残高	4,690	△608	4,081	981	2,445,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	533,255	776,094
減価償却費	41,403	37,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	343	835
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,222	42,319
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,766	△174
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	322	2,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,753	12,044
受取利息及び受取配当金	△811	△1,470
支払利息	1,954	1,747
株式交付費	—	4,825
為替差損益(△は益)	△2,296	△1,300
売上債権の増減額(△は増加)	△119,707	△553,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,344	△55,765
仕入債務の増減額(△は減少)	48,977	420,290
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△23,493	△19,556
その他の流動負債の増減額(△は減少)	83,667	25,008
その他	4,309	771
小計	599,322	691,766
利息及び配当金の受取額	814	1,277
利息の支払額	△1,913	△1,732
法人税等の支払額	△144,808	△227,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,416	464,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,032	△12,021
定期預金の払戻による収入	—	55,235
有形固定資産の取得による支出	△18,441	△19,328
無形固定資産の取得による支出	△470	△25,122
資産除去債務の履行による支出	△1,515	—
投資有価証券の取得による支出	△429	△57,546
敷金及び保証金の差入による支出	△5,965	△6,637
敷金及び保証金の回収による収入	3,665	585
長期前払費用の取得による支出	△5,441	△5,578
その他	△2,470	△2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,099	△72,884
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△93,607	△59,992
株式の発行による収入	—	328,576
配当金の支払額	△82,942	△111,231
自己株式の取得による支出	△26	—
新株予約権の発行による収入	981	—
新株予約権の発行による支出	△2,637	—
その他	△12,935	△2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,166	154,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,365	2,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,784	548,260
現金及び現金同等物の期首残高	598,463	813,248
現金及び現金同等物の期末残高	※ 813,248	※ 1,361,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額	650,000千円	850,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	650,000	850,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
	115千円	4,006千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
給料及び手当	610,252千円	777,394千円
賞与引当金繰入額	37,212	53,079
退職給付費用	13,743	17,792
役員退職慰労引当金繰入額	7,766	7,435

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,108千円	△3,341千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,108	△3,341
税効果額	△1,256	1,021
その他有価証券評価差額金	2,852	△2,319
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,266	1,278
その他の包括利益合計	△2,414	△1,041

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,589,285	—	—	5,589,285
合計	5,589,285	—	—	5,589,285
自己株式				
普通株式(注)	—	43	—	43
合計	—	43	—	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (注)	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	—	109,000	—	109,000	981
	合計	—	—	109,000	—	109,000	981

(注) 1. 第2回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	83,839	15	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	111,784	利益剰余金	20	平成29年5月31日	平成29年8月30日

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,589,285	200,000	—	5,789,285
合計	5,589,285	200,000	—	5,789,285
自己株式				
普通株式	43	—	—	43
合計	43	—	—	43

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加200,000株は、公募増資による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (注)	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	109,000	—	—	109,000	981
合計		—	109,000	—	—	109,000	981

(注) 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	111,784	20	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	162,098	利益剰余金	28	平成30年5月31日	平成30年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	1,055,998千円	1,560,905千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△242,749	△199,396
現金及び現金同等物	813,248	1,361,509



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「空調機器メンテナンス事業」「トータルメンテナンス事業」の2区分から「メンテナンス事業」の単一セグメントに変更しております。

当社は、当連結会計年度より、各事業部別に配置していた営業担当を集約し窓口を一本化すること及び自社メンテナンスエンジニアを一括管理し多能工化を推進することによって、全社の生産性を上げ、迅速かつ付加価値の高いサービスを提供することを目的に、会社組織を変更しております。

これら会社組織の変更を含む事業展開、経営管理体制の実態等を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
パナソニック産機システムズ(株)	1,806,779
(株)ライフコーポレーション	1,303,320
(株)セブン-イレブン・ジャパン	1,111,059

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)セブン-イレブン・ジャパン	2,558,589
パナソニック産機システムズ(株)	1,756,611
(株)ライフコーポレーション	1,467,958

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	303.58	422.25
1株当たり当期純利益(円)	64.53	93.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	64.21	92.74

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	360,687	527,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	360,687	527,149
期中平均株式数(株)	5,589,251	5,622,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,234	62,347
(うち新株予約権(株))	(28,234)	(62,347)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成30年8月28日付予定)

・新任監査役候補

監査役 菅沼 博之

・退任監査役候補

監査役 松本 邦雄

(2) その他

該当事項はありません。